

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ＬＩＸＩＬビバ
【英訳名】	LIXIL VIVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 修
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048-610-0610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 阿部 正
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
【電話番号】	048-610-0612
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 阿部 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日	自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	89,791	176,235
経常利益 (百万円)	5,080	9,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,255	6,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,280	6,614
純資産額 (百万円)	56,111	44,959
総資産額 (百万円)	165,598	159,902
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	73.21	163.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	28.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,697	14,305
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,298	6,984
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	341	9,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,862	3,122

回次	第26期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7 月 1 日 至平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	30.65

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第25期第 2 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第25期第 2 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、平成28年 9 月 6 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っておりますが、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第 2 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の不安定な政治動向や地政学リスクの高まりなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、新業態となるホームデコレーション専門店「ハウスデコ神戸南店」を出店いたしました。この結果、期末店舗数は89店舗となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高897億91百万円、営業利益55億51百万円、経常利益50億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益32億55百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期出店店舗の売上寄与、R - 5 0 成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進や諸経費の削減活動に取り組んだ結果、営業収益899億83百万円、セグメント利益46億49百万円となりました。なお、営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

（主要商品部門別の販売状況）

（a）リフォーム関連

前期熊本地震後の特需の反動で防災用品やブルーシートが減少しましたが、R - 5 0 成長戦略に基づく施策と前期出店店舗の寄与もあり、リフォーム商材の売上は堅調に推移しました。一方、工事を伴うリフォームサービスの売上は、消費増税の延期等により需要が減退し、高額物件の受注が特に第 1 四半期で伸び悩みました。その結果、営業収益は334億67百万円となりました。

（b）ホームセンター商材

家庭用品・インテリア・照明が伸び悩みましたが、ガーデンとペットが伸長したことで、前期出店店舗の寄与もあり、営業収益は346億10百万円となりました。

（c）一般商材

前期出店店舗の寄与がありましたが、事務店舗用品や夏季の天候影響でレジャー用品が伸び悩みました。その結果、営業収益は207億21百万円となりました。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期にオープンしたモールの寄与があり、営業収益30億92百万円、セグメント利益 9 億 1 百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億96百万円増加し、1,655億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加47億40百万円、商品の増加11億51百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億56百万円減少し、1,094億86百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少69億円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ111億52百万円増加し、561億11百万円となりました。主な要因は、上場に伴う資本金の増加45億96百万円と資本剰余金の増加45億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加32億55百万円、配当金の支払いによる減少13億20百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億40百万円増加し、78億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億97百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益48億9百万円、減価償却費25億67百万円、たな卸資産の増加11億51百万円、法人税等の支払額14億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億41百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額69億円、株式の発行による収入91億35百万円、配当金の支払額13億20百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年 9 月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,720,000	44,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,720,000	44,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年 7 月 1 日 ~ 平成29年 9 月30日	-	44,720,000	-	24,596	-	4,596

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社L I X I L グループ	東京都江東区大島2丁目1-1	23,367	52.25
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,872	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,625	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,451	3.24
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	562	1.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	524	1.17
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	507	1.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	485	1.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	435	0.97
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	408	0.91
計	-	31,239	69.85

(注) 平成29年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	株式 1,002,500	2.24
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	株式 69,400	0.16
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	株式 1,652,400	3.69

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,720,000	447,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,720,000	-	-
総株主の議決権	-	447,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第 2 四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 2 四半期連結会計期間（平成29年 7 月 1 日から平成29年 9 月30日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成29年 4 月 1 日から平成29年 9 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	7,862
売掛金	2,519	2,284
商品	35,621	36,772
その他	3,929	4,232
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	45,190	51,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,534	45,033
土地	21,981	23,447
リース資産	21,225	20,740
その他	1,678	1,863
有形固定資産合計	91,420	91,084
無形固定資産	2,811	2,826
投資その他の資産		
差入保証金	13,273	13,300
その他	7,208	7,241
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	20,480	20,538
固定資産合計	114,711	114,449
資産合計	159,902	165,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,244	32,039
短期借入金	6,900	-
リース債務	1,120	1,106
未払法人税等	1,838	2,095
賞与引当金	1,061	1,056
役員賞与引当金	33	-
ポイント引当金	327	233
その他	7,517	9,642
流動負債合計	51,042	46,172
固定負債		
長期借入金	31,000	31,000
リース債務	24,802	24,354
退職給付に係る負債	260	274
資産除去債務	769	767
預り保証金	6,375	6,255
その他	691	661
固定負債合計	63,900	63,314
負債合計	114,943	109,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	24,596
資本剰余金	-	4,596
利益剰余金	24,922	26,857
株主資本合計	44,922	56,050
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	61
その他の包括利益累計額合計	36	61
純資産合計	44,959	56,111
負債純資産合計	159,902	165,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	89,791
売上原価	60,813
売上総利益	28,978
営業収入	
賃貸収入	3,131
その他	152
営業収入合計	3,283
営業総利益	32,262
販売費及び一般管理費	26,711
営業利益	5,551
営業外収益	
受取利息	47
保険配当金	40
その他	99
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	386
株式公開費用	149
株式交付費	56
その他	67
営業外費用合計	659
経常利益	5,080
特別利益	
固定資産売却益	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産廃棄損	22
減損損失	256
特別損失合計	278
税金等調整前四半期純利益	4,809
法人税、住民税及び事業税	1,762
法人税等調整額	208
法人税等合計	1,554
四半期純利益	3,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,255
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	25
その他の包括利益合計	25
四半期包括利益	3,280
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,809
減価償却費	2,567
減損損失	256
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	5
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	33
ポイント引当金の増減額 (は減少)	93
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13
受取利息	47
支払利息	386
株式交付費	56
固定資産廃棄損	22
固定資産売却損益 (は益)	7
売上債権の増減額 (は増加)	235
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,151
仕入債務の増減額 (は減少)	205
未払消費税等の増減額 (は減少)	844
その他	841
小計	8,490
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	398
法人税等の支払額	1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,750
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	183
差入保証金の差入による支出	63
差入保証金の回収による収入	34
建設協力金の回収による収入	30
預り保証金の返還による支出	73
預り保証金の受入による収入	48
その他	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	6,900
株式の発行による収入	9,135
リース債務の返済による支出	574
配当金の支払額	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	341
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,740
現金及び現金同等物の期首残高	3,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,862

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
当座貸越極度額の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	6,900	-
差引額	8,100	15,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料及び手当	9,218百万円
賞与引当金繰入額	1,043
退職給付費用	112
賃借料	5,653
減価償却費	2,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	7,862百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	7,862

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月13日 定時株主総会	普通株式	1,320	33.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年 4 月12日の東京証券取引所市場第一部上場にあたり、平成29年 4 月11日を払込期日とする公募増資により普通株式4,720,000株を発行いたしました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金 (資本準備金) がそれぞれ4,596百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が24,596百万円、資本剰余金 (資本準備金) が4,596百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計(注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	89,983	3,092	93,075
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-
計	89,983	3,092	93,075
セグメント利益	4,649	901	5,551

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入191百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホームセンター事業」において、閉店見込みの資産グループについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては256百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,255
普通株式の期中平均株式数(株)	44,462,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 LIXILビバ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILビバの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社LIXILビバ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。